出資法人等経営状況報告書

1　作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和２年８月25日	担当部署	農林水産部　農政課

※以下は令和２年３月31日現在の内容です。

2　法人等の概要

法人名	公益財団法人　浦川原農業振興公社		
代表者	理事長　西山　知太郎		
	■ 常勤　□ 非常勤	■ プロパー　□ 市兼務　□ その他	
所在地	新潟県上越市浦川原区顕聖寺３８２番地１		
設立年月日	平成５年３月19日		
基本金	40,500千円	市出捐割合	98.8%
設立目的	上越市浦川原区における農業の担い手育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持並びに農地の効率的利用を図り、もって地域農業の振興に寄与することを目的とする。		
主な事業	(1) 高齢農家や兼業農家の農作業を支援する事業 (2) 高齢農家や兼業農家の農地の管理耕作を通じて農地の保全を行う事業 (3) 地域の担い手育成を図るため、農業から撤退する農家の農地利用調整を行う事業 (4) 中山間地域等直接支払制度等による地域マネジメント活動への支援事業 (5) 地域づくり活動や交流活動への参加による地域振興に貢献する事業 (6) 公共施設等維持管理事業		

3　役員数

（単位：人）

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	5	6	6	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	7	8	8	0	0

4　職員数

（単位：人）

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	4	4	0
その他	1	1	0
計	5	5	0

5　事業実績（概要）

事業収益は前期比 552 千円減（0.8％減）の 66,458 千円となり、補助金収入の 3,693 千円減額（34.1％減）があったものの、収益事業である農産加工部門の譲渡収入があったことから、経常収益は、前期比 417 千円減（0.5％減）の 79,555 千円となりました。

また、経常費用については、臨時職員の退職があり、前期比 1,485 千円減（1.8％減）の 79,511 千円となりました。

この結果、当期一般正味財産増減額は△779 千円となり、最終的に正味財産は前期比 175 千円減の 74,253 千円となりました。

○農作業支援事業

・基幹農作業受託事業

農業従事者の高齢化による労働力不足や農業機械への過剰投資を抑制し、農業生産の維持向上を図るため、基幹農作業を受託し農作業支援を行いました。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	受託面積	受託面積	受託面積
耕うん	3.8 ha	4.6 ha	3.9 ha
代かき	3.8 ha	4.2 ha	3.6 ha
田植	5.0 ha	5.2 ha	2.5 ha
刈取	10.0 ha	10.2 ha	7.7 ha
延べ面積	22.6 ha	24.2 ha	17.7 ha

※　担い手等への再委託分含む。

・地域農業活性化事業

農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の発生防止を図るため、担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地については公社自らが担い手となり管理耕作をしました。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
借入面積	98.6ha	97.4ha	94.8ha
公社耕作面積 (水稲作付面積)	20.7ha (17.6ha)	21.3ha (17.9ha)	21.8ha (17.4ha)
水稲収穫量 (10a 当たり収量)	82t (7.8 俵)	82t (7.6 俵)	90t (8.7 俵)

○農産物加工・販売事業

大きな収益が得られないことや、施設の老朽化及び職員の退職等を理由に廃止を検討していたところ、譲渡先が現れたため、令和 2 年 3 月末に施設設備を譲渡しました。

項目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	生産	受託	生産	受託	生産	受託
みそ	6,148 kg	442 kg	5,772 kg	302 kg	9,442 kg	316 kg
漬物	3,561 kg	－	3,642 kg	－	3,905 kg	－
もち	2,294 kg	11,266 kg	2,669 kg	11,299 kg	2,468 kg	10,223 kg

○公共施設等維持管理事業

公園や駅舎等の管理、市道や林道の草刈と側溝掃除を行いました。

○育苗センター事業

ＪＡえちご上越からの委託により事業を実施しました。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
播種枚数	39,000 枚	41,500 枚	39,000 枚

○地域マネジメント組織の事務を支援

集落を超えて連携し、地域の課題に取り組む浦川原区農業振興会の事務局を担いました。

6　財務状況（税抜）

（単位：千円）

項　目			平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	平成30年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	令和元年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部				
		経常収益	75,168	79,972	79,555
		基本財産運用益	4	4	4
		特定資産運用益	0	0	0
		受取会費	0	0	0
		事業収益	66,516	67,010	66,458
		受取補助金等	6,191	10,832	7,139
		その他経常収益	2,457	2,125	5,953
		経常費用	75,259	80,996	79,511
		事業費	71,955	77,829	75,878
		管理費	3,304	3,167	3,633
		当期経常増減額	△91	△1,024	44
		経常外収益	100	100	118
		経常外費用	0	0	706
		当期経常外増減額	100	100	△588
		税引前当期一般正味財産増減額	9	△924	△544
		法人税等	824	784	235
		当期一般正味財産増減額	△815	△1,708	△779
		一般正味財産期首残高	35,875	35,060	33,352
		一般正味財産期末残高	35,060	33,352	32,573
	指定正味財産増減の部				
		当期指定正味財産増減額	△167	239	604
		指定正味財産期首残高	41,004	40,837	41,076
		指定正味財産期末残高	40,837	41,076	41,680
	正味財産期末残高		75,897	74,428	74,253
項　目			平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
貸借対照表	資　産		81,153	86,988	79,645
	負　債		5,256	12,560	5,391
	正味財産		75,897	74,428	74,253
		指定正味財産	40,837	41,076	41,680
		一般正味財産	35,060	33,352	32,573

※　金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7　市からの財政支出等

(1)　委託額（税込）　　（単位：千円）

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	公園等管理委託料	2,538	2,893	2,517	
②	市道、林道草刈料	2,160	2,224	2,455	
③					
④					
⑤					
計		4,698	5,117	4,972	

(2)　財政援助額（税込）　　（単位：千円）

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	補助金（助成金）	160	1,020	1,350	運営費補助金
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（　　）	0	0	0	
計		160	1,020	1,350	

8　今後の経営計画等

(1)　次期事業計画

米の品質低下や米価下落など経営環境が厳しさを増す中で、公益財団法人として「定款」に掲げる理念や規程に従って、着実にその責務を果たし、地域の期待と信頼に応えていくものとする。また、加工部門については、施設の老朽化、職員の定年退職による人材確保ができない等の理由から譲渡を行った。今後は農業公社本来の業務である農作業支援等に力を注ぎ、経営の安定化に取り組む。

項　　目		令和２年度計画	令和元年度実績	
農作業支援事業（基幹農作業受託事業）		17.0ha	17.7ha	
地域農業活性化事業（公社耕作面積）		19.8ha	21.8ha	
農産物加工・販売事業		令和２年３月31日譲渡	生産	受託
	みそ		9,442 kg	316 kg
	漬物		3,905 kg	―
	もち		2,468 kg	10,223 kg
公共施設等維持管理事業		公園、駅舎等管理、市道、林道の草刈		
育苗センター事業		農協からの受託事業		

(2) 中長期経営計画

なし

9　経営状況の分析・評価

(1)　第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋

D	債務超過に陥っている、又は、資本金の 50％を超える累積欠損金がある、若しくはそのおそれがあるか	はい →	第三セクター等評価委員会に見解を求める
	↓いいえ		
C	3 期連続の赤字であるか	はい →	
	↓いいえ		
B	法人の経営の持続可能性に懸念のある事項はあるか	はい →	
	↓いいえ		
A	現状では、当該法人の経営状況に問題（課題）なし		

フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が 3 期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の 50％を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	C

→　ＢからＤ評価の法人は(2)へ

【特記事項】

3 年連続で正味財産が減少しているため、Ｃ評価となりました。

- 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- 「3 期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

(2) 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
■ 課題あり □ 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① 資金の流動性が確保されており、借入金の返済もないため、資金繰りは安定しているものの、市における財政支出に頼らざるを得ない状況は続いている。 市からの委託料収入や運営費補助に依存せずに黒字化を望むのであれば、業務量に見合った人員体制となっているか検証が必要である。
【その他指摘事項等】 ② 令和2年度は増員しているが、当該年度の収支計画はマイナスであり、将来的な計画も作成されていない。毎年度の赤字は市が補てんしていることから、市としても補てんの内容を検証するとともに、将来的な市の負担を見込む上でも、公社として中長期的な計画を策定すべきである。 ③ 更なるキャッシュ・フローの健全化に向けて部門ごとの事業分析の検討や財務状況を把握すべきである。

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
① 農作業等においては、農繁期のみ臨時職員を雇用することにより、経費削減を図っており、正規職員を含め必要最低限の人員で公社の運営を行っていると判断している。 ②③ 中山間地域の農業振興に寄与する事業は、採算性が悪く、収益の確保が難しい状況にあるが、経費において令和2年度から理事長報酬の減額を行うなど人件費やその他経費の削減に努める。 また、中長期経営計画を策定し、収支見込みを立てる中で、収支バランスがとれるよう取組を行っていくとともに、評議員会及び理事会において、運営状況の把握に努め、財務状況の見える化と更なる効率化に努める。
市担当部署による対応方針
・耕作条件の不利な中山間地域における生産及び農地保全として必要な事業ではあり、市としても赤字事業の検証を行いつつ中長期経営計画の早期作成と併せ収益確保のための支援を行うことで、同公社の経営健全化を図ることとしたい。

事業報告及び決算書

自　　平成31年　4月　1日

至　　令和　2年　3月31日

公益財団法人　浦川原農業振興公社

新潟県上越市浦川原区顕聖寺382番地1

平成31年度事業運営に関する理事長報告

1. 理事長総括

平成31年度、当法人の運営についてその概要をご報告申し上げます。

4月1日に平成31年度がスタートし、5月1日の新天皇即位により、元号が令和に移行。

日本全土でお祝いムードに沸き立つ一方で、夏場の台風や頻発する豪雨災害は、隣県の長野などでも、過去に例を見ない被害が報道されていたのは、まだ記憶に新しいところです。

年が明け、中国武漢発の新型コロナウイルス感染症が、パンデミック(世界的大流行)を引き起こし、世界中で500万人を超える感染、死者数は38万人を超えたとされ、日本では緊急事態宣言が解除された後も、新しい生活様式での行動が求められるなか、第2派とみられる新たな感染者数が一部地域で増加が報道され、これまでの日常に戻るにはまだ相当な期間を覚悟する必要がありそうです。

昨年は、米の生産調整廃止後2年目にあたり、全国的に過剰作付が懸念された中、夏の高温障害による米の品質低下は県内全域におよび、新潟県産米の地位低下が懸念された年でした。

一方で全国的に作況が振るわなかったため、米価は堅調に維持されるという状況でした。

農業公社におきましても、米の高温登熟障害による品質低下は免れず、上位等級比率は大幅なダウンとなりましたが、単位収量としてはまずまずの成績でした。

もう一つの大きな課題であった農産加工部門の事業廃止並びに事業の譲渡は円滑に進められ、当地域の特産品製造が継続されたことは、さまざまな面で、ベストな結果であったと感じています。

また、上越市の行財政改革テーマの一つである、三セクの経営改善に関する検討過程では、清里を除く浦川原・大島・牧の3つの農業公社の経営統合という方向性について意見交換したいとの申し出が市役所農林水産部からあり、年末から年始にかけて話し合いが持たれました。

この問題については、平成24年に公益法人への移行を果たした後に4つの公社で組織する連絡協議会で議論した経緯があり、最終的に統合しないことを申し合わせています。

市役所との協議の場には大島・牧の2公社からも参加してもらい、過去の4公社による協議経過を踏まえ経営統合によるメリットは期待できないこと、従って浦川原・大島・牧の3公社は、統合への考えがないことなどを行政側に伝えています。

今後は、行政と公社側が、経営改善のための話し合いを継続することで合意したところです。

この問題は数年ごとに提起されてきた問題であり、今後も折に触れて提起される問題であることを認識し、過去に農業公社がどのような検討を行い、結論を導き出してきたかを資料として保存しつつ、将来におけるそれぞれの時点での判断材料に資する必要があると考えます。

地域農業の振興を目指して誕生した農業公社は、地域に寄り添う活動を展開することが当然の責務と考える農業公社の立場と、管理部門の経営統合などで得られるかもしれない、僅かなメリットで成果を残したい行政側の思惑とは、直ちに認識を共有することが難しいかもしれないが、いつでも身近なところに農業公社があることが、高齢化が進む浦川原の農業・農業者にとって大切なことであると考えています。

2. 各理事会への理事長報告の概要

(1) 令和元年6月14日(第1回理事会)

- 加工事業の譲渡に関する対応
- トウガラシ実証圃の取り組み
- 嘱託オペレーター1人の退職と作業労務の課題
- その他の課題
  - 農業公社の新たな体制づくりへの検討
  - 農地利用集積機能の維持
  - ソバ用コンバインについて

(2) 令和元年12月20日(第2回理事会)

- 加工事業の譲渡に関する対応
- トウガラシ実証圃の取り組み(中間報告)
- 農地中間管理制度改正への対応
- 大農機具(トラクター)の一部入れ替えについて
- 困難さを増す人材確保

（3） 令和2年3月24日（第3回理事会）

- 行革関連の動向について
- トウガラシ実証圃について
- 定年退職について
- 各所属団体からの撤退

3. 課題ごとの詳細

（1）加工事業譲渡に関する経緯

平成31年3月の理事会で、平成32年度末をもって加工事業を廃止とする方針を理事会で決議
平成30年度決算で、施設設備の撤去費準備金400万円を積み立てた。（前年100万円積み立て）
平成31年4月に、武田良則氏から事業譲渡の申し出があり、令和元年5月21日付で役員並びに評議員に対して、ことのいきさつを事務連絡として周知。
その後、年度末での契約締結を目指して折衝を続け、令和2年3月に事業譲渡契約書を締結し、3月末日をもって事業廃止し、新たに設立登記された浦川原農産物加工組合に譲渡した。

（2）農地利用集積に関する事項

市内3公社（浦川原・大島・牧）とJAえちご上越では、農地中間管理事業と農地利用集積円滑化事業の2つの制度で、農地の利用調整を行ってきたが、法律改正により円滑化事業が中間管理事業に集約され廃止となるため、今後は農地中間管理事業での貸し借りのみとなる。
こうした制度の変更は、時として当農業公社の運営上デメリットとなることもある。
また、農地を貸し出す農家にとっても、厳密に金銭による地代清算となるため、これまで現物納付を受けてきた地権者の要望は通用しなくなる。
新たな動きとして制度を理解してもらうか、制度に乗ることを諦めてもらうかの2者択一になる。
公社としても、円滑化事業での契約なら、当方に少額ではあるが手数料収入が得られるが、中間管理事業ではそうしたメリットはない。
現在、窓口役を担う3公社及びJAにとっても、煩雑な事務であることや、不在地主の問題などがあり、実務を担うことに多少の不満も抱えながら取り組んでいるのが実態である。
とはいえ、公益法人を名乗り、市役所から運営費補助金の交付を受けている立場と、そもそも農業者へのサービス機関としての機能が期待される農業公社が、この農地集積機能を手放すようなことは自己否定につながりかねない問題でもあり、制度の改正を求めつつも、引き続き対処する必要があると考えている。

（3）唐辛子実証圃

年度当初は2枚のほ場（約47㌃）を使う予定で準備を進めたが、苗の手配、資材の確保、労務の確保などを検討した結果、1枚のほ場（約24㌃）での作付に変更して実施。
この事業に取り組むきっかけとなった、韓国系唐辛子は、日本の品種に比べて巨大であること、作業労力的に取り組みやすそうな説明を受け、すでに行われていた大島区での取り組みも視察し、山間地域の園芸作物として期待して事業を開始した。
最終的に、頓挫した理由としては、届いた苗の半分が鷹の爪であったこと、残る半分のさらに半分が従来のトウガラシであり、韓国系唐辛子は全体の6分の1程度の量しかなく、極めて小さい鷹の爪などの収穫作業は、同じ時間を費やしても韓国系トウガラシの10分の1の量程度しか収穫できないなど、労力コストが大きく、経営的に成り立つレベルには程遠いと結論づけせざるを得なかった。
よって、令和2年度事業では取り組まないことを決定した。

（4）各種団体からの脱退

加工事業廃止により、大浦安げんき市実行委員会並びにあるるん畑利用組合から退会しました。
なお、浦川原物産館については、米の販売が継続しているので継続しています。

(5)その他

○　第三セクター経営改善に関する事項

上越市が進める行財政改革における第三セクター経営改善に関する事項は、本報告書の冒頭で述べたことが全てであるため重複を避けるため割愛しました。

○　農業に参入した多様な法人は常勤する役員1名以上を置くことが要件

公益法人への移行から、8年経過し、組織の運営そのものは、軌道に乗ってきたと認識。

制度上、多様な法人による農業参入には、役員1名以上が常時勤務していることが条件とされていることから、現状では理事長がその職責を担ってきている。

令和2年度第1回評議員会における、平成31年度自事業の概要を以上の通り報告します。
ようやく、数年来の課題であった加工事業については、事業譲渡という形で整理できたのは、最もベストな結果にしてもらえたと考えています。

これもひとえに、役職員をはじめ関係した皆様のご尽力によるものと感謝を申し上げます。
世間的には、まだまだ制約が続くようです。
思うような行動ができないもどかしさはあると思いますが、耐えて明日の浦川原の農業・農村のために厚い信頼と期待を裏切らない農業公社であり続けるよう努力し続ける所存です。
役員並びに評議員各位には、引き続き当公社運営に深いご理解とご支援をお願い申し上げます。

1.農作業支援事業の実績

町内名	畦ぬり(春)		春耕うん		春代かき		田植		溝切り		刈取り		畦ぬり(秋)		秋代かき	
	件数	長さ m	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	面積 a	件数	長さ m	件数	面積 a
有島	1	243.0	5	120.6	4	108.0	4	147.3	2	42.0	7	283.0	1	23.0		
頭聖寺			3	13.9	2	12.9	2	14.1	2	14.1	2	14.1				
上岡			1	80.9	1	59.0										
下柿野	3	485.0									3	82.9				
上柿野											2	76.0	1	221.0		
山本											1	14.0				
今熊											1	25.9				
長走	1	191.0											3	804.0		
菱田			3	49.6	3	49.6	3	49.6	2	19.6	3	49.6				
熊沢			2	50.3	2	50.3									1	30.0
横住			1	10.6			1	11.8			2	24.1				
真光寺									1	87.5	2	113.4				
虫川	2	264.0	2	19.9	2	19.9	1	14.1	1	5.7						
中猪子田			2	34.3	1	13.8	1	13.7	1	13.7	2	43.1				
小蒲生田											1	17.2				
小谷島			1	11.0	1	11.0			1	11.0	2	25.9				
作業受託合計	7	1,183.0	20	391.1	16	324.5	12	250.6	10	193.6	28	769.2	5	1,048.0	1	30.0
作業再委託	0	0.0	1	13.7	1	13.7	1	13.7	0	0.0	2	31.4	0	0.0	0	0.0
公社受託	7	1,183.0	19	377.5	15	310.8	11	236.5	10	193.6	26	737.8	5	1,048.0	1	30.0
公社管理耕作	-	-	-	1,737.3	-	1,737.3	-	1,737.3	-	1,737.3	-	1,737.3	-	-	-	-
総合計	7	1,183.0	-	2,114.8	-	2,048.1	-	1,973.8	-	1,930.9	-	2,475.1	5	1,048.0	1	30.0

2.地域農業活性化事業

農地保有量	９４.８ha
貸　　付	７３.０ha
公社管理耕作	２１.８ha

3.農産物加工・販売事業

（1）出店・参加イベント

開催日時	イベント名	開催場所	
4月15日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
4月28日	浦川原商工会まつり	浦川原区釜淵	総合事務所駐車場
5月 5日	上越こどもまつり	上越市	ウイングマーケット施設内
5月17日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
5月18日	鎌倉かなえ通りまつり	東京都葛飾区	鎌倉町
5月19日	柴又フロリズ通りフェスティバル	東京都葛飾区	柴又フロリズ花壇周辺
5月26日	大浦安げんき市	浦川原区虫川	虫川大杉駅
7月19日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
8月 2日	うらがわらまつり	浦川原区釜淵	総合事務所駐車場
8月12日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
9月12日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
10月15日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
10月27日	大浦安げんき市	浦川原区虫川	虫川大杉駅
11月 3日	うらがわら農業祭	浦川原区顕聖寺	浦川原物産館駐車場
11月15日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
12月13日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
1月17日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
2月14日	わくわく市	上越市本町	あすとぴあ高田
2月22日	灯の回廊　うらがわら雪あかりフェスタ	浦川原区横住	月影の郷

（2）加工品生産状況

①みそ　　９,４４２kg

②漬物　　３,９０５kg（粕漬・みそ漬・梅干）

③もち　　２,４６８kg

（3）受託加工状況

①みそ　　３１６kg

②もち　　１０,２２３kg（米無し含む）

4.公共施設等維持管理事業

（1）公園等管理

事業の名称等	場所	作業内容
浦川原第１工業団地緑地帯維持管理(草刈)業務	日向・印内	緑地帯草木刈払
国県道沿線街路樹等維持管理業務	虫川	芝生管理（刈込）・街路樹管理・街路樹冬囲い・街路樹冬囲い外し
県道沿線街路樹等維持管理業務	真光寺	芝生管理（刈込）・街路樹管理・街路樹冬囲い・街路樹冬囲い外し
桜づつみ公園維持管理業務(その2)委託	長走	堤防草刈
高齢者生活福祉センター緑化木保安管理	顕聖寺	緑化木冬囲い・冬囲い外し
うらがわら駅樹木等管理・冬囲取付取外業務委託	顕聖寺	駅舎下見板取付け外し・緑化木冬囲い・緑化木冬囲い外し
虫川大杉駅樹木等管理・冬囲取付取外業務委託	虫川	花壇除草・駅舎下見板取付け外し・緑化木冬囲い・緑化木冬囲い外し
谷ふれあいパーク維持管理(除草)委託	谷	芝生刈払・花壇維持管理
沢口ふるさと公園維持管理業務(除草)委託	中猪子田	芝生・植栽地管理（刈込、除草、施肥） テングス病害虫予察

（2）市道・林道等管理

事業の名称等			作業内容
市道	浦川原区	安塚・谷・牧線 小蒲生田上猪子田線 杉坪線 東俣上柿野線 中猪子田小蒲生田線 蕨岡中下線	草木除去（刈払）×２回
林道	顕聖寺釜淵線除草業務委託		道路沿線除草

（3）育苗センター事業

播種枚数　　３９,０００枚
　　中苗　８,０００枚
　　稚苗３１,０００枚

5.理事会・評議員会の開催状況

月　　日	会議・研修名及び場所	内　　容
1. 6.10	平成31年度第1回理事会	1. 平成30年度事業報告及び決算(案)の承認について 1. 評議員会開催日程・提出議案について
1. 6.26	平成31年度第1回評議員会	1. 平成30年度事業報告及び決算(案)について 1. 事業の一部譲渡について
1.12.20	平成31年度第2回理事会(臨時)	1. 理事長報告・事務局報告
2. 3.24	平成31年度第3回理事会	1. 令和2年度事業計画(案)並びに予算(案)について 1. 重要な財産の処分及び取得について(案) 1. 重要な使用人の選任及び解任について(案)

6.主な会議・研修会等参加状況

月　日	会　議　・　研　修　名	場　所	参加者名
4. 3	園芸拡大推進大会	上越市	西山理事長
4.10	浦川原区認定農業者会総会	上越市	宮川局長
4.19	浦川原農作業受託部会春作業受託調整会議	上越市	宮川局長・五十嵐・山賀
4.24	第1回上越市農産物等販売促進実行委員会	上越市	宮川局長
5.15	平成31年度第1回浦川原区農業振興協議会	上越市	西山理事長・宮川局長・塩﨑
5.22	農地中間管理事業の推進に関する研修会	上越市	西山理事長
5.24	上越市農業再生協議会幹事会	上越市	西山理事長
5.28	上越市農業再生協議会総会	上越市	西山理事長
5.30	農業政策に関する事業説明会	上越市	宮川局長
6. 6	「上越地域米」農業者大会	上越市	宮川局長
6.12	農地中間管理事業の推進に関する研修会5年後見直し等に係る市町村等担当者説明会	上越市	西山理事長
6.18	上越市中山間地域元気な農業づくり推進協議会	上越市	宮川局長
6.19	わかば地区農業生産組織連絡協議会平成30年度通常総会	上越市	宮川局長
7.10	浦川原区農業振興会役員会	上越市	西山理事長・宮川局長・塩﨑
7.17	中山間地域元気な農業づくり推進事業現地研修会	上越市	塩﨑
7.23	浦川原区農業振興会代表者会(全体会)・研修会	上越市	西山理事長・宮川局長・塩﨑
7.24	浦川原物産館利用組合視察研修会	上越市	西山理事長
7.30	新潟県地域農業担い手公社連絡協議会総会及び研修会	長岡市	宮川局長
7.31	農地中間管理事業ブロック別推進検討会	上越市	宮川局長
8. 6	上越市人・農地プラン作成検討会	上越市	宮川局長
8.22	浦川原農作業受託部会秋作業受託調整会議	上越市	宮川局長・五十嵐
8.26	令和元年度中山間地域等直接支払交付金現地調査及び現地確認	上越市	宮川局長
10.23	浦川原区認定農業者会役員会	上越市	宮川局長
11.15	令和元年度中山間地域活性化研修会	上越市	宮川局長
11.22	上越米粉研究会反省検討会	上越市	宮川局長
11.27	浦川原支店農業振興会議	上越市	宮川局長
11.29	あるるん畑利用組合わかば地区別検討会	上越市	宮川局長
12. 3	わかば地区農業生産組織連絡協議会役員会	上越市	宮川局長
12. 4	浦川原区認定農業者会検討会	上越市	宮川局長
12.17	浦川原区認定農業者会役員会	上越市	宮川局長
12.18	浦川原区農業振興協議会	上越市	西山理事長・宮川局長
1 .21	わかば地区農業生産組織連絡協議会全体研修会	上越市	宮川局長
1 .28	ほくほくもち組合会議	上越市	宮川局長
2 .14	JAえちご上越農業生産組織連絡協議会全体研修会	上越市	宮川局長
2 .17	浦川原農作業受託部会研修会	上越市	宮川局長
2 .20	中山間地域等直接支払制度第5期対策及び棚田地域振興法に関する説明会	上越市	宮川局長
3 .19	上越米粉研究会通常総会	上越市	宮川局長

事業報告附属明細書

事業報告を補足する事項はありません。

貸借対照表

令和　2年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	6,405,513	8,099,500	△ 1,693,987
積立金	829,634	847,367	△ 17,733
未収金	7,184,767	1,684,789	5,499,978
材料	0	351,168	△ 351,168
資材	0	684,022	△ 684,022
商品	0	3,777,611	△ 3,777,611
立替金	182,815	84,965	97,850
流動資産合計	14,602,729	15,529,422	△ 926,693
2．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,500,000	40,500,000	0
基本財産合計	40,500,000	40,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	58,865	1,045,447	△ 986,582
減価償却引当資産	4,002,133	6,958,687	△ 2,956,554
公益目的運用資産	1,253,133	1,253,133	0
農業用機械更新引当資産	5,000,000	0	5,000,000
施設撤去準備等引当資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
建物	0	107,124	△ 107,124
構築物	0	80,264	△ 80,264
機械装置	0	2,308	△ 2,308
什器備品	0	5	△ 5
農業用機械	3,468,530	836,049	2,632,481
特定資産合計	13,782,661	15,283,017	△ 1,500,356
(3) その他固定資産			
建物	3,327,858	4,026,419	△ 698,561
構築物	加工 0	439,425	△ 439,425
車両運搬具	2,220,796	3,688,703	△ 1,467,907
什器備品	1,707,397	515,881	1,191,516
農業用機械	3,468,963	6,970,851	△ 3,501,888
預託金	24,130	24,130	0
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	10,759,144	15,675,409	△ 4,916,265
固定資産合計	65,041,805	71,458,426	△ 6,416,621
資産合計	79,644,534	86,987,848	△ 7,343,314
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	5,264,869	11,452,697	△ 6,187,828
預り金	67,349	61,485	5,864
流動負債合計	5,332,218	11,514,182	△ 6,181,964
2．固定負債			
退職給付引当金	58,865	1,045,447	△ 986,582
固定負債合計	58,865	1,045,447	△ 986,582
負債合計	5,391,083	12,559,629	△ 7,168,546
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	41,680,081	41,076,273	603,808
（うち基本財産への充当額）	40,500,000	40,500,000	0
（うち特定資産への充当額）	1,180,081	576,273	603,808
2．一般正味財産	32,573,370	33,351,946	△ 778,576
（うち特定資産への充当額）	12,543,715	13,661,297	△ 1,117,582
正味財産合計	74,253,451	74,428,219	△ 174,768
負債及び正味財産合計	79,644,534	86,987,848	△ 7,343,314

貸借対照表内訳表

令和　2年 3月31日現在

（単位：円）

科　目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合　計
Ⅰ　資産の部				
1．流動資産				
現金預金	△ 6,206,311	20,433,912	△ 7,822,088	6,405,513
積立金	829,634	0	0	829,634
未収金	973,079	6,161,315	50,373	7,184,767
立替金	40,127	142,688	0	182,815
他会計勘定	△ 6,093,233	16,606,760	△ 10,513,527	0
流動資産合計	△ 10,456,704	43,344,675	△ 18,285,242	14,602,729
2．固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	0	40,500,000	40,500,000
基本財産合計	0	0	40,500,000	40,500,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	58,865	0	0	58,865
減価償却引当資産	4,002,133	0	0	4,002,133
公益目的運用資産	1,253,133	0	0	1,253,133
農業機械更新引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
農業用機械	3,468,530	0	0	3,468,530
特定資産合計	13,782,661	0	0	13,782,661
(3) その他固定資産				
建物	3,327,858	0	0	3,327,858
車両運搬具	2,220,796	0	0	2,220,796
什器備品	1,512,447	0	194,950	1,707,397
農業用機械	3,468,963	0	0	3,468,963
預託金	24,130	0	0	24,130
出資金	0	0	10,000	10,000
その他固定資産合計	10,554,194	0	204,950	10,759,144
固定資産合計	24,336,855	0	40,704,950	65,041,805
資産合計	13,880,151	43,344,675	22,419,708	79,644,534
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未払金	2,066,203	2,945,320	253,346	5,264,869
預り金	31,811	33,110	2,428	67,349
流動負債合計	2,098,014	2,978,430	255,774	5,332,218
2．固定負債				0
退職給付引当金	58,865	0	0	58,865
固定負債合計	58,865	0	0	58,865
負債合計	2,156,879	2,978,430	255,774	5,391,083
Ⅲ　正味財産の部				
1．指定正味財産				
指定正味財産合計	1,180,081	0	40,500,000	41,680,081
（うち基本財産への充当額）	0	0	40,500,000	40,500,000
（うち特定資産への充当額）	1,683,734	△ 503,653	0	1,180,081
2．一般正味財産	10,533,763	40,375,673	△ 18,336,066	32,573,370
（うち特定資産への充当額）	13,627,931	△ 1,084,216	0	12,543,715
正味財産合計	11,723,272	40,366,245	22,163,934	74,253,451
負債及び正味財産合計	13,880,151	43,344,675	22,419,708	79,644,534

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和　2年 3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,061	4,050	11
基本財産受取利息	4,061	4,050	11
事業収益	66,458,478	67,010,485	△ 552,007
地域農業支援事業収益	27,307,534	25,810,656	1,496,878
農作業受託収益	4,521,476	4,119,877	401,599
管理耕作事業収益	22,786,058	21,690,779	1,095,279
地域活性化事業収益	4,783,060	4,838,361	△ 55,301
農地貸付料収益	4,437,391	4,282,093	155,298
農地管理手数料収益	128,711	257,585	△ 128,874
農地中間管理事業収益	216,958	298,683	△ 81,725
農産物加工事業収益	23,919,921	24,780,537	△ 860,616
加工品等販売収益	23,361,861	24,519,493	△ 1,157,632
販売雑収益	558,060	261,044	297,016
公共施設等維持管理受託事業収益	10,447,963	11,580,931	△ 1,132,968
育苗施設作業受託収益	5,321,876	5,828,159	△ 506,283
公共施設等管理作業受託収益	4,981,837	5,164,972	△ 183,135
道路等除雪作業受託収益	144,250	587,800	△ 443,550
受取補助金等	7,139,409	10,832,308	△ 3,692,899
受取国庫補助金	3,770,600	7,392,315	△ 3,621,715
経営所得安定対策収益	3,770,600	7,392,315	△ 3,621,715
受取地方公共団体補助金	3,068,617	3,276,967	△ 208,350
直接支払交付金収益	1,152,617	1,184,967	△ 32,350
農業公社運営費補助金収益	1,350,000	1,020,000	330,000
その他補助金等	566,000	1,072,000	△ 506,000
受取補助金等振替額	300,192	156,901	143,291
その他補助金	0	6,125	△ 6,125
その他補助金等収益	0	6,125	△ 6,125
雑収益	5,952,636	2,125,211	3,827,425
受取利息	427	437	△ 10
雑収益	5,952,209	2,124,774	3,827,435
経常収益計	79,554,584	79,972,054	△ 417,470
(2) 経常費用			
事業費	75,877,538	77,828,923	△ 1,951,385
役員報酬	1,210,000	1,155,000	55,000
給料手当	15,736,130	18,193,012	△ 2,456,882
臨時雇賃金	9,521,243	7,785,704	1,735,539
退職給付費用	96,513	131,546	△ 35,033
福利厚生費	2,949,700	3,144,970	△ 195,270
旅費交通費	9,670	31,370	△ 21,700
通信運搬費	809,493	803,583	5,910
減価償却費	3,731,627	5,106,112	△ 1,374,485
消耗什器備品費	52,080	83,916	△ 31,836
消耗品費	436,013	595,238	△ 159,225
修繕費	2,796,079	2,762,485	33,594
印刷製本費	0	37,800	△ 37,800
図書費	57,396	58,368	△ 972
資材費	5,704,137	4,982,967	721,170
材料費	4,639,704	4,555,542	84,162
種苗費	1,837,420	1,602,596	234,824
燃料費	1,645,320	1,757,570	△ 112,250
光熱水料費	971,135	935,494	35,641
賃借料	12,322,717	11,663,149	659,568
広告宣伝費	141,639	183,939	△ 42,300
保険料	515,164	453,278	61,886
租税公課	3,476,974	6,991,250	△ 3,514,276
支払負担金	1,082,223	1,578,893	△ 496,670
支払手数料	265,168	1,169,444	△ 904,276
委託費	1,049,271	1,356,566	△ 307,295
支払利息	7,921	7,854	67
雑費	0	200	△ 200
期首商品棚卸高	3,777,611	4,419,684	△ 642,073
期首材料棚卸高	351,168	332,972	18,196
期首資材棚卸高	684,022	761,222	△ 77,200
期末商品棚卸高	0	△ 3,777,611	3,777,611
期末材料棚卸高	0	△ 351,168	351,168
期末資材棚卸高	0	△ 684,022	684,022

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	3,633,039	3,167,175	465,864
役員報酬	300,392	322,336	△ 21,944
給料手当	653,040	532,640	120,400
福利厚生費	156,142	109,983	46,159
旅費交通費	14,760	16,200	△ 1,440
通信運搬費	356,285	322,892	33,393
減価償却費	32,810	30,060	2,750
消耗品費	96,175	58,083	38,092
修繕費	24,200	10,800	13,400
福利厚生費	277,396	229,687	47,709
賃借料	676,261	822,736	△ 146,475
保険料	118,580	53,200	65,380
諸謝金	13,168	10,000	3,168
支払負担金	285,416	259,632	25,784
支払手数料	946	946	0
委託料	595,950	376,380	219,570
雑費	31,518	11,600	19,918
経常費用計	79,510,577	80,996,098	△ 1,485,521
評価損益等調整前当期経常増減額	44,007	△ 1,024,044	1,068,051
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	44,007	△ 1,024,044	1,068,051
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	118,425	100,000	18,425
建物売却益	80,814	0	80,814
構築物売却益	37,611	0	37,611
農業用機械売却益	0	100,000	△ 100,000
経常外収益計	118,425	100,000	18,425
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	542,837	0	542,837
建物売却損	84,502	0	84,502
構築物売却損	37,000	0	37,000
農業用機械売却損	421,325	0	421,325
什器備品売却損	5	0	5
機械売却損	5	0	5
固定資産除却損	163,171	2	163,169
車両運搬具除却損	1	1	0
農業用機械除却損	163,170	1	163,169
経常外費用計	706,008	2	706,006
当期経常外増減額	△ 587,583	99,998	△ 687,581
税引前当期一般正味財産増減額	△ 543,576	△ 924,046	380,470
法人税、住民税及び事業税	235,000	783,700	△ 548,700
当期一般正味財産増減額	△ 778,576	△ 1,707,746	929,170
一般正味財産期首残高	33,351,946	35,059,692	△ 1,707,746
一般正味財産期末残高	32,573,370	33,351,946	△ 778,576
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	904,000	396,000	508,000
受取地方公共団体補助金	904,000		904,000
受取民間補助金	0	396,000	△ 396,000
一般正味財産への振替額	△ 300,192	△ 156,901	△ 143,291
一般正味財産への振替額	△ 300,192	△ 156,901	△ 143,291
一般正味財産への振替額	△ 300,192	△ 156,901	△ 143,291
当期指定正味財産増減額	603,808	239,099	364,709
指定正味財産期首残高	41,076,273	40,837,174	239,099
指定正味財産期末残高	41,680,081	41,076,273	603,808
Ⅲ 正味財産期末残高	74,253,451	74,428,219	△ 174,768

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業	収益事業				法人会計	合計
		農産物加工	施設維持管理	共通	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	4,061	4,061
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	4,061	4,061
事業収益	32,090,594	23,919,921	10,447,963	0	34,367,884	0	66,458,478
地域農業支援事業収益	27,307,534	0	0	0	0	0	27,307,534
農作業受託収益	4,521,476	0	0	0	0	0	4,521,476
管理耕作事業収益	22,786,058	0	0	0	0	0	22,786,058
地域活性化事業収益	4,783,060	0	0	0	0	0	4,783,060
農地貸付料収益	4,437,391	0	0	0	0	0	4,437,391
農地管理手数料収益	128,711	0	0	0	0	0	128,711
農地中間管理事業収益	216,958	0	0	0	0	0	216,958
農産物加工事業収益	0	23,919,921	0	0	23,919,921	0	23,919,921
加工品等販売収益	0	23,361,861	0	0	23,361,861	0	23,361,861
販売雑収益	0	558,060	0	0	558,060	0	558,060
公共施設等維持管理受託事業収益	0	0	10,447,963	0	10,447,963	0	10,447,963
育苗施設作業受託収益	0	0	5,321,876	0	5,321,876	0	5,321,876
公共施設等管理作業受託収益	0	0	4,981,837	0	4,981,837	0	4,981,837
道路等除雪作業受託収益	0	0	144,250	0	144,250	0	144,250
受取補助金等	6,399,708	189,701	0	0	189,701	550,000	7,139,409
受取国庫補助金	3,770,600	0	0	0	0	0	3,770,600
経営所得安定対策収益	3,770,600	0	0	0	0	0	3,770,600
受取地方公共団体補助金	2,518,617	0	0	0	0	550,000	3,068,617
直接支払交付金収益	1,152,617	0	0	0	0	0	1,152,617
農業公社運営費補助金収益	800,000	0	0	0	0	550,000	1,350,000
その他補助金等	566,000	0	0	0	0	0	566,000
受取補助金等振替額	110,491	189,701	0	0	189,701	0	300,192
雑収益	1,624,308	4,327,901	0	0	4,327,901	427	5,952,636
受取利息	0	0	0	0	0	427	427
雑収益	1,624,308	4,327,901	0	0	4,327,901	0	5,952,209
経常収益計	40,114,610	28,437,523	10,447,963	0	38,885,486	554,488	79,554,584
(2) 経常費用							
事業費	42,215,035	28,045,271	5,617,232	0	28,874,194	0	71,089,229
役員報酬	990,000	110,000	110,000	0	220,000	0	1,210,000
給料手当	7,908,250	6,415,235	1,412,645	0	7,827,880	0	15,736,130
臨時雇賃金	2,461,650	3,184,910	3,874,683	0	7,059,593	0	9,521,243
退職給付費用	58,660	37,853	0	0	37,853	0	96,513
福利厚生費	1,516,098	1,213,698	219,904	0	1,433,602	0	2,949,700
旅費交通費	9,670	0	0	0	0	0	9,670
通信運搬費	491,988	317,505	0	0	317,505	0	809,493
減価償却費	3,543,129	188,498	0	0	188,498	0	3,731,627
消耗什器備品費	0	52,080	0	0	52,080	0	52,080
消耗品費	214,157	221,856	0	0	221,856	0	436,013
修繕費	2,260,763	535,316	0	0	535,316	0	2,796,079
図書費	31,476	25,920	0	0	25,920	0	57,396
資材費	4,028,380	1,675,757	0	0	1,675,757	0	5,704,137
材料費	530,600	4,109,104	0	0	4,109,104	0	4,639,704
種苗費	1,837,420	0	0	0	0	0	1,837,420
燃料費	1,314,164	331,156	0	0	331,156	0	1,645,320
光熱水料費	149,689	821,446	0	0	821,446	0	971,135
賃借料	11,289,958	1,032,759	0	0	1,032,759	0	12,322,717
広告宣伝費	94,836	46,803	0	0	46,803	0	141,639
保険料	469,124	46,040	0	0	46,040	0	515,164
租税公課	1,518,118	1,958,856	0	0	1,958,856	0	3,476,974
支払負担金	655,317	426,906	0	0	426,906	0	1,082,223
支払手数料	217,142	48,026	0	0	48,026	0	265,168
委託費	616,525	432,746	0	0	432,746	0	1,049,271
支払利息	7,921	0	0	0	0	0	7,921
期首商品棚卸高	0	3,777,611	0	0	3,777,611	0	3,777,611
期首材料棚卸高	0	351,168	0	0	351,168	0	351,168
期首資材棚卸高	0	684,022	0	0	684,022	0	684,022
管理費	0	0	0	0	0	3,633,039	3,633,039
役員報酬	0	0	0	0	0	300,392	300,392
給料手当	0	0	0	0	0	653,040	653,040
福利厚生費	0	0	0	0	0	156,142	156,142
旅費交通費	0	0	0	0	0	14,760	14,760
通信運搬費	0	0	0	0	0	356,285	356,285
減価償却費	0	0	0	0	0	32,810	32,810
消耗品費	0	0	0	0	0	96,175	96,175
修繕費	0	0	0	0	0	24,200	24,200
光熱水料費	0	0	0	0	0	277,396	277,396
賃借料	0	0	0	0	0	676,261	676,261
保険料	0	0	0	0	0	118,580	118,580
諸謝金	0	0	0	0	0	13,168	13,168
支払負担金	0	0	0	0	0	285,416	285,416
支払手数料	0	0	0	0	0	946	946
委託料	0	0	0	0	0	595,950	595,950
雑費	0	0	0	0	0	31,518	31,518
経常費用計	42,215,035	28,045,271	5,617,232	0	33,662,503	3,633,039	79,510,577

（単位：円）

科目	公益目的事業	収益事業				法人会計	合計
		農産物加工	施設維持管理	共通	小計		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,100,425	392,252	4,830,731	0	5,222,983	△ 3,078,551	44,007
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,100,425	392,252	4,830,731	0	5,222,983	△ 3,078,551	44,007
2．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益	0	118,425	0	0	118,425	0	118,425
建物売却益	0	80,814	0	0	80,814	0	80,814
構築物売却益	0	37,611	0	0	37,611	0	37,611
経常外収益計	0	118,425	0	0	118,425	0	118,425
(2) 経常外費用							0
固定資産売却損	421,325	121,512	0	0	121,512	0	542,837
建物売却損	0	84,502	0	0	84,502	0	84,502
構築物売却損	0	37,000	0	0	37,000	0	37,000
農業用機械売却損	421,325	0	0	0	0	0	421,325
什器備品売却損	0	5	0	0	5	0	5
機械売却損	0	5	0	0	5	0	5
固定資産除却損	163,170	1	0	0	1	0	163,171
車両運搬具除却損	0	1	0	0	1	0	1
農業用機械除却損	163,170	0	0	0	0	0	163,170
経常外費用計	584,495	121,513	0	0	121,513	0	706,008
当期経常外増減額	△ 584,495	△ 3,088	0	0	△ 3,088	0	△ 587,583
他会計振替額前当期一般正味財産増減額	△ 2,684,920	389,164	4,830,731	0	5,219,895	△ 3,078,551	△ 543,576
他会計振替額	1,804,063	0	0	△ 3,415,833	△ 3,415,833	1,611,770	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 880,857	389,164	4,830,731	△ 3,415,833	1,804,062	△ 1,466,781	△ 543,576
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	235,000	235,000	0	235,000
当期一般正味財産増減額	△ 880,857	389,164	4,830,731	△ 3,650,833	1,569,062	△ 1,466,781	△ 778,576
一般正味財産期首残高	11,414,620	6,361,781	46,473,914	△ 14,029,084	38,806,611	△ 16,869,285	33,351,946
一般正味財産期末残高	10,533,763	6,750,945	51,304,645	△ 17,679,917	40,375,673	△ 18,336,066	32,573,370
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	904,000	0	0	0	0	0	904,000
受取地方公共団体補助金	904,000	0	0	0	0	0	904,000
一般正味財産への振替額	△ 110,491	△ 189,701	0	0	△ 189,701	0	△ 300,192
一般正味財産への振替額	△ 110,491	△ 189,701	0	0	△ 189,701	0	△ 300,192
一般正味財産への振替額	△ 110,491	△ 189,701	0	0	△ 189,701	0	△ 300,192
当期指定正味財産増減額	793,509	△ 189,701	0	0	△ 189,701	0	603,808
指定正味財産期首残高	386,572	△ 1,581,949	0	1,771,650	189,701	40,500,000	41,076,273
指定正味財産期末残高	1,180,081	△ 1,771,650	0	1,771,650	0	40,500,000	41,680,081
Ⅲ 正味財産期末残高	11,713,844	4,979,295	51,304,645	△ 15,908,267	40,375,673	22,163,934	74,253,451

財産目録

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	普通預金			(5,322,418)
		えちご上越農業協同組合 浦川原支店　普通預金	運転資金として保有している	3,528,916
		えちご上越農業協同組合 浦川原支店　普通預金	運転資金として保有している	1,516,645
		上越信用金庫 浦川原支店　普通預金	運転資金として保有している	276,857
		えちご上越農業協同組合 浦川原支店　普通預金	運転資金として保有している	1,083,095
	積立金	新潟県信用農業共同組合連合会	公：収入減少影響緩和積立金	829,634
	未収金	原信ナルスオペレーションサービス㈱他	収１：農産物加工事業譲渡代他	7,184,767
	立替金	職員	食品分析料他	182,815
流動資産合計				14,602,729
(固定資産)				
基本財産				(40,500,000)
	基本財産引当預金	えちご上越農業協同組合 浦川原支店　定期預金	運用益を法人全般の財源として使用している	40,500,000
特定資産				(13,782,661)
	退職給付引当資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店　定期預金	退職金の支払に備えたもの	58,865
	減価償却引当資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店　定期預金	固定資産の購入、修繕に備えたもの	4,002,133
	公益目的運用資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店　定期預金	公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,253,133
	農業機械更新引当資産	えちご上越農業協同組合 浦川原支店　定期預金	農業機械の更新に備えたもの	5,000,000
	農業用機械	上越市　施肥播種機他	公益事業で使用している	3,468,530
その他固定資産				(10,759,144)
	建物	上越市　建物　倉庫他	共用財産で、公益目的事業及び収益事業で使用している	3,327,858
	車両運搬具	上越市　スバル(軽)他	共用財産で、公益目的保有財産及び収益事業の用に供する財産 公益目的事業及び収益事業で使用している	2,220,796
	什器備品	上越市　低温貯蔵庫他	共用財産で、公益目的保有財産及び公益目的事業及び収益事業で使用している	1,707,397
	農業用機械	上越市　イセキ4条他	公益目的保有財産 公益目的事業で使用している	3,468,963
	預託金	上越市　リサイクル預託金	公益目的事業で使用している	24,130
	出資金	えちご上越農業協同組合 浦川原支店　出資金	運用益を管理運営の財源として使用している	10,000
固定資産合計				65,041,805
資産合計				79,644,534
(流動負債)				
	未払金	高田税務署他	31年度消費税他	5,264,869
	預り金	職員	社会保険料	67,349
流動負債合計				5,332,218
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	退職金の支払に備えたもの	58,865
固定負債合計				58,865
負債合計				5,391,083
正味財産				74,253,451

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3)引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	40,500,000	0	0	40,500,000
小　計	40,500,000	0	0	40,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,045,447	96,513	1,083,095	58,865
減価償却引当資産	6,958,687	254,786	3,211,340	4,002,133
公益目的運用資産	1,253,133	0	0	1,253,133
農業機械更新引当資産	0	5,000,000	0	5,000,000
施設撤去準備等引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
建物	107,124	0	107,124	0
構築物	80,264	0	80,264	0
機械装置	2,308	0	2,308	0
什器備品	5	0	5	0
農業用機械	836,049	2,929,500	297,019	3,468,530
小　計	15,283,017	8,280,799	9,781,155	13,782,661
合　計	55,783,017	8,280,799	9,781,155	54,282,661

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
基本財産引当預金	40,500,000	(40,500,000)	0	0
小　計	40,500,000	(40,500,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	58,865	0	0	58865
減価償却引当資産	4,002,133	0	(4,002,133)	0
公益目的運用資産	1,253,133	0	(1,253,133)	0
農業機械更新引当資産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
農業用機械	3,468,530	(1,180,081)	(2,288,449)	0
小　計	13,782,661	(1,180,081)	(12,543,715)	58,865
合　計	54,282,661	(41,680,081)	(12,543,715)	58,865

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
農業用機械	3,785,940	317,410	3,468,530
小　　計	3,785,940	317,410	3,468,530
その他固定資産			
建物	3,985,453	657,595	3,327,858
車両運搬具	8,896,663	6,675,867	2,220,796
什器備品	2,624,238	916,841	1,707,397
農業用機械	18,770,000	15,301,037	3,468,963
小　　計	34,276,354	23,551,340	10,725,014
合　　計	38,062,294	23,868,750	14,193,544

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
畑作物の直接支払交付金	北陸農政局	0	431,600	431,600	0	
水田活用の直接支払交付金	北陸農政局	0	3,339,000	3,339,000	0	
運営費補助金	上越市	0	1,350,000	1,350,000	0	
中山間地域農業生産振興事業補助金	上越市	0	566,000	566,000	0	
中山間地直接支払交付金	上越市	0	1,098,526	1,098,526	0	
地域農林業生産体制整備事業費補助金	上越市	0	904,000	904,000	0	
その他各種補助金	飯室集落協定	0	54,091	54,091	0	
合　　計		0	7,743,217	7,743,217	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振り替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	178,680
特定資産売却による振替額	121,512
合　　計	300,192

計算書類の附属明細書

(1)基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

(2)引当金の明細

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,045,447	58,660	1,045,242	0	58,865

監 査 報 告 書

公益社団法人　浦川原農業振興公社
代表理事　西山　知太郎　殿

令和 2 年 6 月 5 日

監 事　田良敏行 (印)

監 事　竹内昭一 (印)

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2　監査意見

(1)　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

事業計画及び予算書

自　令和 2年 4月 1日

至　令和 3年 3月31日

公益財団法人　浦川原農業振興公社

新潟県上越市浦川原区顕聖寺382番地1

令和2年度事業計画書

1. 基本方針

(1) 情勢と展望

令和2年度の最大の懸念材料となっている、新型コロナウイルスの騒動がどのように、いつの時点で収束するのか、現時点で見通しが立たず、国内において、初期段階の防御が失敗し、全国への感染拡大により、学校の休校や各種イベントの中止・抑制・自重といった前例のない事態を招いている。

現段階で、東京オリンピック開催を延期する声が海外からも寄せられる中、欧米での感染拡大はもはや戦争であるとの報道もあり、身近では長岡市での感染報道がウイルスの接近を物語っているようで不気味さを増してきている。

令和2年度は、加工事業の廃止・譲渡が一段落し、法人経営が水田農業に軸足を置き、公社自らが地域農業の担い手たる取り組みを、より鮮明にする年度としたい。

そのためにも、天候が安定し、収量・品質が向上し、災害の無い年になって欲しいと念ずる。

新年度冒頭で、市議会議員選挙が行われ、農業委員会委員や農協経営管理委員の改選もあり、当法人においては、評議員・理事・監事のすべての役職の一斉改選の年であることから、浦川原における農業・農村問題にとって非常に重要な年度になると認識している。

さらに、法改正により農地利用集積円滑化事業が廃止され、農地の貸し借りが農地中間管理事業に集約されることに加え、中山間地域等直接支払制度第5期へ向けて、地域の高齢化が一層進む中で、制度への参加を呼び掛ける年でもある。

加工事業を廃止し、スリム化された当法人が、原点回帰ともいえる経営形態に戻ることで、より一層地域農業活性化への活動を強化する年度にしなければならない。

令和の時代、人口減少や農業・農村に由来する多くの課題がある中で、活力の低下が憂慮される当地域にあって、即戦力の実力を発揮し、組織目標に沿う地域貢献に覚悟をもって取組むものとする。

(2) 重点事項

① 評議員・理事・監事の改選

当法人の役員等を選任する権限は評議委員会であり、評議員を含む役員等の人選にあたって理事会として推薦する候補者を評議員会に提案し、決議を得る形式が踏襲されており、今回も前例に倣って進めるものとする。

この度の改選に当たって、理事会から評議員会へ提案する人事案を取りまとめるため、候補者選定のための事前調整に向けた理事会による懇談の場を設ける。

② 公益目的事業

公益財団法人として地域社会への貢献が期待され、定款で定める事業の確実な遂行を図ることを基本に、法制度や仕組みの変化に向き合い、時代にふさわしい活動の在り方を常に模索し、地域に信頼される組織運営に努めることを基本とする。

また、引き続き担い手への農地集積を積極的に推進すること、当法人が直接経営する農地についてはその経営規模の適正化を図り、法人経営の根幹をなす米については、需要に応じた売れる米づくりを基本に良質米の安定生産及び販売の推進を図る。

また、農地利用集積円滑化事業が廃止されることを受け、農地バンクの窓口として行ってきた農地利用集積に関わる申請事務等、受託業務のあり方について他の公社とも連携し検討して行く。

③ その他の事業部門

加工事業が廃止となったが、事業譲渡に伴う施設設備売却の清算業務や各種の引継業務があるので円滑に事業が継承されるよう努める。

また、公共施設等維持管理事業の、育苗施設労務作業受託・道路等除雪作業受託・道路施設等の草刈り業務並びに冬囲い及びその取り外しなどは引き続き受託に努め、個々の農家等からの作業要望にも可能な限り対応しつつ、業務の拡張に努め、収入源の安定確保に努める。

④ 法人部門

○人材確保及び登用について

新たな人員の登用に向けて一人を採用できる見通しができたことで、体制強化に努める。当面は、それに加えて、他事業所からも人材の派遣を受けて、春・秋作業を推進する。

なお、事務局体制については加工事業が廃止されたことに伴う事務量の変化が、どの程度になるかを見極める必要があることと、後述する農地中間管理事業(農地バンク事業)の窓口業務の取扱いの方向性を睨みながらの判断とする必要があり、公益法人としての立場も踏まえ、慎重に検討する。

2. 個別事項

(1) 役員体制

定款で定める役員体制については従来通りであるが、役員改選後の常勤役員のあり方等については定款が規定する範囲で、より適切な体制を模索する。

① 評議員

評議員は任期は4年、定数は6名以上10名以内であり、定数上限の10名の評議員を選定してもらうよう理事会からの提案を行うため、取りまとめを急ぐものとする。

これらの人選については、理事・監事の候補者選定を同時並行して行う必要があること、農業委員会委員と農協経営管理委員の改選に伴う人選が同時進行で行われるので、それらとの関連を睨み合せ適切な人選が行われるよう、理事による懇談会開催などを通じ、意見の集約を図りながら最終的に理事会からの発案ができるよう調整に努力する。

② 理事

理事は任期2年、定数4名以上7名以内、当法人の執行機関である。

理事長及び副理事長を互選によって各1名づつ選出し、理事長は常勤となっている。

民法法人から公益法人への移行が終了し、農地政策や生産調整廃止後の動向も定着しているので、当面、農政上の急激な変化は起こらないことを想定している。

その中で、常勤役員の業務や勤務形態の見直しを図る。

新役員体制移行前に、現理事会において次の体制についての在り方を検討し引き継いでいくことが必要と考えている。

③ 監事

監事は任期4年、定数は1名以上2名以内とされ、改選期が評議員の改選期と重なる。

引き続き、監事候補2名の選考を進め、理事会から評議員会に提案することとする。

(2) 主たる課題に対する対応方針

① 農業公社経営改善への取組

ア. 農地利用集積の課題

将来を見越して取り組んだ加工事業の廃止と事業譲渡については、新年度開始前に決着しており経営改善の成果であるものの、今後は三セクの経営健全化をめぐる市の動きに注視したい。

これまで、経営基盤強化法に基づく「農地利用集積円滑化団体」として市長の認定を受けて、農地の貸し借り業務を行ってきたところである。

この円滑化団体が行う農地利用集積は、以前「農地保有合理化事業」という名称で県知事から認定を受けて同じように当法人が取り組んできたものである。

その後、法律改正により「農地中間管理事業」が登場し、円滑化事業と中間管理事業が並行して存在し、当法人としては、円滑化団体であることや市からの補助を受けている立場もあって、中間管理事業の窓口役を引き受けてきた。

円滑化事業の契約が満期を迎える都度、1%の手数料が消滅していくことになる一方で、中間管理事業で交付される事務費は、実費を補填することに留まり、業務受託による利益は得られない。

農地の貸借に関する業務の中で、不在地主の問題や農地台帳と水田台帳の不整合など、農地をめぐっての浦川原区特有の困難な問題が存在している。

この問題に関して、今後ほかの2公社(大島・牧)との連携を強めながら、市行政とも引き続き課題の整理を含め、協議継続をしていく。

イ. 園芸事業開始による経営多角化の問題

令和元年度に開始した唐辛子を導入した園芸事業については、計画した内容と実際の状況に大きな差があり、費用対効果や栽培条件などを検討した結果、そのまま継続することは経営上のリスクが大きいと判断し、唐辛子に関する園芸事業から撤退することを決意した。

この取組にあたり、既に投下した土地改良費用や資材費等について、回収可能なものと不可能なものの見極めにより、適切な方法や時期を見ながら処理に努める。

一方で、米の生産調整廃止から2年経過し、令和元年度の県内の米の品質低下は、米に依存し過ぎる新潟県農業の大きな課題とされ、中山間地域においても園芸への多角的な取組を追求することは、土地利用の高度化への課題として、中山間地域にとって取組可能な米プラス他作物の作付けを、引き続き研究する姿勢や努力を続けることは必要と考えている。

ウ. トラクターの入れ替え

前回、12月の理事会の協議に基づき、現有のトラクターの内、タイヤタイプのトラクター1台をセミクローラータイプに入れ替えることを計画し、その財源として、前年度決算で加工施設の撤去費用として積立した500万円と、不足費用は減価償却積立金から捻出して対応する。

この件に関しては、予算に計上した。

(3) マネジメント組織「浦川原区農業振興会」

多面的機能支払制度が平成26年度から事業開始され、活動組織の取組が充実するために「浦川原区農業振興会」が設立され、当法人が事務局を担ってきた。

前年で中山間地域等直接支払制度の第4期が終了し、今年度は第5期対策開始へ向けて制度への参加を促す上越市と、事務局を担当する当公社との協働により活動組織への働きかけや支援を側面から進めていくこととする。

報道によれば、耕作放棄が行われた場合の補助金返還措置が緩和され、協定全体が返還対象であったものから、放棄された農地の面積部分のみが対象とされ、こうした措置が取組の減少に歯止めをかけられるか注目されている。

制度開始から4期20年が経過し、協定参加者の高齢化が顕著になり、活動継続が困難になっている組織に対して農業振興会としての役割を考える必要がある。

(4) 農地利用調整事業

農地利用集積円滑化事業の廃止に伴い、当法人の円滑化団体としての役割は終了する。

今後は、貸借期間が残っている案件については、引き続き賃借料の精算業務を継続する一方、契約が終了する案件について、農地中間管理事業への承継手続きが必要になる。

今後、機構の窓口役をどうするかについて検討し、関係先との研究・協議を進める。

この問題は、公社の収益の側面で考えれば不採算な業務ではあるが、農家へのサービス提供として公益法人らしい業務でもあるので慎重に考える必要がある。

また、今年度は釜淵地区で耕作してきた農地約2．4haが他の法人に異動する。

経営面積の縮小と併せて山間地で0．6ha(そば)の増加面積も予定している。

今後、公社自身が経営する農地について、その適正規模を確保することと、担い手の規模拡大に寄与するという命題にどう向き合うかは重要な課題である。

(5) 管理部門

① 評議員会

通常、年1回、6月下旬に開催しており、今年度は事業報告・決算の承認の他に役員・評議員の改選が議題となる。

今回の改選は、評議員・理事・監事が一斉に選任される4年に1回の年にあたる。

役員等の選考は評議員会の決議によって行われるため、極めて重要な会議となる。

② 理事会

年間を通して、節目ごとに理事会を開催し、事業計画の確実な実施で、執行部門の責務を果たすことになるが、6月に開催する理事会は、改選前の理事による任期中最後の会議となる。

新たに理事が選考されたとき、評議員会で理事が選任された後、新理事長及び副理事長の互選、理事会の席次を決定するために、新役員選任後、初となる理事会を開催する予定です。

③ 監査

4年の任期が終了し、評議員会において改めて監事を選考する。

監事は、年度末までの状況を監査する決算監査を通常の定例監査として行う。

また、定款で定める要件に基づき、必要に応じ臨時監査を行うことも可能である。

尚、監事は監査の他、理事会に出席し意見を述べる立場にある。

④ 職員等の処遇

○ 事務局職員

事務局では多面的機能支払や農地中間管理業務の増加に加え、ネット通販や各種イベントへの参加などで日常の業務が重層的に拡大してきていたが、加工事業の廃止・譲渡に伴い、業務に変化を来たす部分、変わらない部分、更には取引先等の関係で新たに拡大する業務などが予想され、それらを見極めながら、労働環境や処遇の改善に取組む。

○ その他の処遇

当法人の業務に関わる職員の安全確保・事故防止・健康維持・事故対応などに万全を期すため、日頃から作業安全のための各種研修の受講・資格取得を促すことなどを通じ、リスクマネジメントに引続き取組むものとする。

さらに、公益法人であることの意味やそこで働くことの社会的な責務を自覚し、役職員が共通認識をもって地域への貢献などを含む職務遂行の気構えを高揚することに努力する。

年度中において、資金繰りの関係等、やむを得ない事情が生じたときには理事長判断により、職員に対する手当支給について一定の制限を行うことがある。

なお、こうした制限を行った場合に、収支の改善が確実視された段階で、職員の逸失利益を早期に回復させる措置をとる場合も理事長が判断し、その経緯は直近の理事会で報告するものとする。

⑤ 人材の確保育成

令和2年度当初から採用可能な人材からの申し入れにより面接を行い、理事会の決議を得た上で4月1日付けでの採用を予定している。

これまでのキャリアを生かしつつ、農業公社の存在意義を更に高められるよう、仕事に励んでほしいのと、早く仕事に慣れ公社職員として地域に根付いてほしいと考えている。

⑥ その他

加工事業廃止により、あるるん畑利用組合・大浦安げんき市からの脱退を申し入れた。

浦川原物産館利用組合については、米主体の利用組合員としての資格は継続する。

尚、上越市農業再生協議会には、農地利用集積円滑化団体として参加し、円滑化団体の代表として総会メンバーにも入っており、円滑化事業廃止によってどうなるか、事務局に申し入れている。

再生協がどのような結論を出すのか現時点で不明であるが、中山間地域農業の立場に関して代弁者として当法人が引続き構成メンバーに残れるよう努力する。

令和2年度事業区分別事業計画書

Ⅰ　公益事業

1　農作業支援事業

		平成31年度実績　(ha)			令和2年度計画　(ha)			金　額　(千円)		
		全体	再委託	直営	全体	再委託	直営	全体	再委託	直営
農作業支援事業	耕　耘	3.91	0.14	3.77	3.50	0.15	3.35	231	9	222
	代かき	3.55	0.14	3.41	3.00	0.15	2.85	270	13	257
	田　植	2.51	0.14	2.37	2.00	0.15	1.85	134	10	124
	溝　切	1.94	—	1.94	1.50	—	1.50	52	0.0	52
	刈　取	7.69	0.31	7.38	7.00	0.30	6.70	1,365	58	1,307
	畦塗り	2,231(m)	—	2,231(m)	2,500(m)		2,500(m)	220		220
	そば刈取	8.20	—	8.20	10.00	—	10.00	1100	—	1100
	合　計	27.80	0.73	27.07	27.00	0.75	26.25	3,372	90	3,282

2　農地保全事業

①　農地保全のための管理耕作(経営規模)　19.78ha

うち水稲作付:15.37ha　そば作付:3.56ha　保全管理:0.85ha

作付品種	面積(ha)	反収(俵)	収量(俵)
コシヒカリ	5.23	8.3	434
五百万石	3.06	9.0	275
こがねもち	2.51	8.0	201
みずほの輝き	3.19	9.0	287
亜細亜のかおり(米粉用米)	1.38	10.5	145
合　計	15.37	—	1,342
そ　ば	3.56	40kg	1,424kg

②　農地保全事業収入

品　種	数量(表)	内　訳	単　価	金　額
コシヒカリ	250	直接販売	32,000	8,000,000
	50	業者販売	16,000	800,000
	100	保有米	20,000	2,000,000
	34	JA出荷	15,000	510,000
小　計	434			11,310,000
五百万石	119	新潟第一酒造㈱出荷	15,000	1,785,000
	156	JA出荷	15,000	2,340,000
小　計	275			4,125,000
こがねもち	30	直接販売	26,000	780,000
	20	保有米	20,000	400,000
	81	JA出荷	16,000	1,296,000
	70	農産物加工組合出荷	17,000	1,190,000
小　計	201			3,666,000
みずほの輝き	44	直接販売	14,000	616,000
	20	保有米	16,000	320,000
	223	JA出荷	13,600	3,032,800
小　計	287			3,968,800
亜細亜のかおり	145	㈱自然芋そば出荷	5,000	725,000
小　計	145			725,000
合　計	1,342			23,794,800
そ　ば	1,424	JA出荷	230	327,520

水　稲	23,794,800	
そ　ば	327,520	
総合計	24,122,320	管理耕作事業収入額

農地保全事業にかかわる収入（各種補助金・過年度精算金・交付金等）

国庫補助金	1,449,000	水田活用の直接支払交付金（米粉用米）	105,000/10a×138a
	1,139,200	水田活用の直接支払交付金：産地交付金（そば）	32,000/10a×356a
	462,800	畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策：面積払）	13,000/10a×356a
市補助金	1,400,000	中山間地域等直接支払交付金・上越市中山間地域振興作物生産拡大事業補助金	
管理耕作事業収入	300,000	R1年度米清算金収入	
過年度精算金	800,000	ならし対策積立金返納金	
雑収入	390,000	ふるさと玉手箱事業の事務手数料・多面的機能支払交付金の事務手数料	
合　計	5,941,000		

③ 農地保全事業支出

事業支出項目	支出内訳	数量	単価	金額	備考
種苗費支出	コシヒカリ	940	554	520,760	水稲苗代金
	五百万石	550	620	341,000	〃
	こがねもち	450	620	279,000	〃
	みずほの輝き	580	620	359,600	〃
	亜細亜のかおり	250	450	112,500	〃
	亜細亜のかおり	40	621	24,840	種籾代金
小　計		2,810		1,637,700	
資材費支出	肥料			1,500,000	肥料代
	農薬			500,000	〃
	紙袋	2,000	85	170,000	米用紙袋
	米発送用段ボール			100,000	米発送用
小　計				2,270,000	
賃借料支出	管理耕作小作料	162	13,000	2,106,000	小作料(水稲)
	管理耕作小作料	35	3,000	105,000	小作料(そば)
	CE施設利用料 等			3,205,000	施設利用・乾燥・調製・色選代
	精米料	30	300	9,000	
	乾燥調製代	1,424	35	49,840	そば
小　計				5,474,840	
負担金支出	賦課金等			82,000	
消耗品費支出	作業用品			20,000	
保険料支出	農機具共済掛金			147,000	
	収入保険			853,000	
小　計				1,000,000	
広告宣伝費支出	特産品代			110,000	
燃料費支出	軽油			649,000	免税軽油・軽油
	ガソリン			560,000	軽自動車等
小　計				1,209,000	
委託費支出	農作業再委託料			80,000	
	無人ヘリ防除費			184,000	
	草刈・水管理委託料			110,000	
小　計				374,000	
手数料支出	米・そば持帰検査手数料	2,350	70	164,500	
	自己取手数料	90	1,188	106,920	
小　計				271,420	
雑支出	契約金金利			8,000	300万円
小　計				8,000	
総合計				12,456,960	

Ⅱ 収益事業

1 収 公共施設等維持管理事業

公益事業に資するため、上越市並びにJA等が所有する施設等の維持管理に関する作業受託を積極的に行い、当法人の活動に必要な資金確保のための活動を継続する。

（単位：千円）

	H31年度実績	H31年実績	R2年度計画	R2年計画
草木除去 側溝掃除	市道(2回)・林道 第一工業団地	2,455	市道(2回)・林道 第一工業団地	2,578
公園管理 冬囲い等	中猪子田・長走・谷・国県道沿線 うらがわら・虫川大杉駅・高齢者生活福祉センター・個人宅	2,517	中猪子田・長走・谷・国県道沿線 うらがわら・虫川大杉駅・高齢者生活福祉センター・個人宅	2,544
除雪	除雪作業受託	144	除雪作業受託	800
育苗施設 受託事業	JAより労務・施設管理を受託	5,321	JAより労務・施設管理を受託	4,800
合　計		10,437		10,722

令和２年度収支（正味財産増減）予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位：千円

3ページの1枚目

科　　目	本年度予算額	公益事業	収益事業	法人会計（管理費）
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息	5	0	0	5
事業収益				
地域農業支援事業収益				
農作業受託収益	3,372	3,372	0	0
管理耕作事業収益	24,421	24,421	0	0
地域農業活性化事業収益				
農地貸付料収益	4,100	4,100	0	0
農地管理手数料収益	110	110	0	0
農地中間管理事業委託料収益	700	700	0	0
公共施設等維持管理受託事業収益				
公共施設等管理作業受託収益	5,122	0	5,122	0
道路等除雪作業受託収益	800	0	800	0
育苗施設作業受託収益	4,800	0	4,800	0
受取補助金等				
受取国庫補助金				
経営所得安定対策収益	3,050	3,050	0	0
受取地方公共団体補助金				
中山間地域等直接支払交付金収益	1,154	1,154	0	0
農業公社運営費補助金収益	1,350	800	0	550
その他補助金等収益	300	300	0	0
その他補助金等収益				
その他補助金等収益	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	1	0	0	1
雑収益	1,210	1,210	0	0
経常収益計	50,495	39,217	10,722	556

単位：千円

3ページの2枚目

科　　目	本年度予算額	公益事業	収益事業	法人会計（管理費）
(2) 経常費用				
事業費				
役員等報酬	542	432	110	0
給料手当	13,796	11,751	2,045	0
臨時雇賃金	6,140	2,640	3,500	0
退職給付費用	246	246	0	0
福利厚生費	2,320	1,979	341	0
旅費交通費	20	20	0	0
通信運搬費	502	502	0	0
減価償却費	5,629	5,629	0	0
消耗什器備品費	15	15	0	0
消耗品費	120	120	0	0
修繕費	1,200	1,200	0	0
印刷製本費	20	20	0	0
図書費	32	32	0	0
資材費	2,270	2,270	0	0
材料費	200	170	30	0
種苗費	1,639	1,639	0	0
燃料費	1,209	1,209	0	0
光熱水料費	162	162	0	0
賃借料	9,725	9,725	0	0
広告宣伝費	130	130	0	0
保険料	1,233	1,233	0	0
租税公課	1,165	1,165	0	0
支払負担金	768	768	0	0
支払手数料	285	285	0	0
委託費	389	389	0	0
支払利息	7	7	0	0
期首商品棚卸高	0	0	0	0
期首材料棚卸高	0	0	0	0
期首資材棚卸高	0	0	0	0
期末商品棚卸高	0	0	0	0
期末材料棚卸高	0	0	0	0
期末資材棚卸高	0	0	0	0
事業費 計	49,764	43,738	6,026	0
管理費				
役員等報酬	351	0	0	351
給料手当	961	0	0	961
福利厚生費	199	0	0	199
旅費交通費	10	0	0	10
通信運搬費	186	0	0	186
消耗品費	61	0	0	61
修繕費	10	0	0	10
光熱水料費	222	0	0	222
賃借料	415	0	0	415
保険料	102	0	0	102
諸謝金	0	0	0	0
支払負担金	204	0	0	204
支払手数料	1	0	0	1
委託費	427	0	0	427
雑費	20	0	0	20
管理費 計	3,169	0	0	3,169
経常費用 計	52,933	43,738	6,026	3,169
評価損益等調整前当期経常増減額	−2,438	−4,521	4,696	−2,613
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	−2,438	−4,521	4,696	−2,613

単位:千円

3ページの3枚目

科　　目	本年度予算額	公益事業	収益事業	法人会計（管理費）
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	4,521	-4,521	0
税引前当期一般正味財産増減額	-2,438	0	175	-2,613
法人税・住民税及び事業税	500	0	500	0
当期一般正味財産増減額	-2,938	0	-325	-2,613
一般正味財産期首残高	33,352	11,415	38,807	-16,870
一般正味財産期末残高	30,414	11,415	38,482	-19,483
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
減価償却額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	41,076	396	180	40,500
指定正味財産期末残高	41,076	396	180	40,500
Ⅱ 指定正味財産増減の部	71,490	11,811	38,662	21,017

令和２年度収支（正味財産）増減予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで　　単位：千円

科目	本年度予算額	公益事業	収益事業 公共施設維持管理事業	法人会計（管理費）
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息	5	0	0	5
事業収益				
地域農業支援事業収益				
農作業受託収益	3,372	3,372	0	0
管理耕作事業収益	24,421	24,421	0	0
地域農業活性化事業収益				
農地貸付料収益	4,100	4,100	0	0
農地管理手数料収益	110	110	0	0
農地中間管理事業委託料委託料収益	700	700	0	0
公共施設等維持管理受託事業収益				
公共施設等管理作業受託収益	5,122	0	5,122	0
道路等除雪作業受託収益	800	0	800	0
育苗施設作業受託収益	4,800	0	4,800	0
受取補助金等				
受取国庫補助金				
経営所得安定対策収益	3,050	3,050	0	0
受取地方公共団体補助金				
中山間地域等直接支払交付金収益	1,154	1,154	0	0
農業公社運営費補助金収益	1,350	800	0	550
その他補助金等	300	300	0	0
その他補助金等収益				
その他補助金等収益	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	1	0	0	1
雑収益	1,210	1,210	0	0
経常収益計	50,495	39,217	10,722	556

単位:千円

科　　目	本年度予算額	公益事業	収益事業 公共施設維持管理事業	法人会計（管理費）
(2) 経常費用				
事業費				
役員等報酬	542	432	110	0
給料手当	13,796	11,751	2,045	0
臨時雇賃金	6,140	2,640	3,500	0
退職給付費用	246	246	0	0
福利厚生費	2,320	1,979	341	0
旅費交通費	20	20	0	0
通信運搬費	502	502	0	0
減価償却費	5,629	5,629	0	0
消耗什器備品費	15	15	0	0
消耗品費	120	120	0	0
修繕費	1,200	1,200	0	0
印刷製本費	20	20	0	0
図書費	32	32	0	0
資材費	2,270	2,270	0	0
材料費	200	170	30	0
種苗費	1,639	1,639	0	0
燃料費	1,209	1,209	0	0
光熱水料費	162	162	0	0
賃借料	9,725	9,725	0	0
広告宣伝費	130	130	0	0
保険料	1,233	1,233	0	0
租税公課	1,165	1,165	0	0
支払負担金	768	768	0	0
支払手数料	285	285	0	0
委託費	389	389	0	0
支払利息	7	7	0	0
期首商品棚卸高	0	0	0	0
期首材料棚卸高	0	0	0	0
期首資材棚卸高	0	0	0	0
期末商品棚卸高	0	0	0	0
期末材料棚卸高	0	0	0	0
期末資材棚卸高	0	0	0	0
事業費 計	49,764	43,738	6,026	0
管理費				
役員等報酬	351	0	0	351
給料手当	961	0	0	961
福利厚生費	199	0	0	199
旅費交通費	10	0	0	10
通信運搬費	186	0	0	186
消耗品費	61	0	0	61
修繕費	10	0	0	10
光熱水料費	222	0	0	222
賃借料	415	0	0	415
保険料	102	0	0	102
諸謝金	0	0	0	0
支払負担金	204	0	0	204
支払手数料	1	0	0	1
委託費	427	0	0	427
雑費	20	0	0	20
管理費 計	3,169	0	0	3,169
経常費用計	52,933	43,738	6,026	3,169
評価損益等調整前当期経常増減額	−2,438	−4,521	4,696	−2,613
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	−2,438	−4,521	4,696	−2,613

単位:千円

科　　目	本年度予算額	公益事業	収益事業 公共施設維持管理事業	法人会計（管理費）
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	4,521	-4,521	0
税引前当期一般正味財産増減額	-2,438	0	175	-2,613
法人税・住民税及び事業税	500	0	500	0
当期一般正味財産増減額	-2,938	0	-325	-2,613
一般正味財産期首残高	33,352	11,415	38,807	-16,870
一般正味財産期末残高	30,414	11,415	38,482	-19,483
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
基本財産利息	0	0	0	0
減価償却額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	41,076	396	180	40,500
指定正味財産期末残高	41,076	396	180	40,500
Ⅱ 指定正味財産増減の部	71,490	11,811	38,662	21,017

資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度：令和　2年4月1日～令和　3年3月31日

（1）資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載して下さい。

借入予定		なし		
事業番号	借入先	金額	使途	

（2）設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備の投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載して下さい。

設備投資の予定		あり		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途	
公1	トラクター	5,395千円	自己資金	
公1	ロータリー	693千円	自己資金	
公1	ドライブハロー	1,012千円	自己資金	

資金収支計画書

年度	令和2年度
補助金等の名称	運営費補助金
補助金等の予算額	1,350千円
団体等の名称	公益財団法人浦川原農業振興公社

単位:千円

		収入計画		支出計画	備考
		市補助金	市補助金以外		
第1四半期	4月		2,045	3,012	-967
	5月		3,586	4,863	-2,244
	6月	1,350	2,894	3,554	-1,554
第2四半期	7月		2,236	3,564	-2,882
	8月		3,418	4,862	-4,326
	9月		5,192	5,003	-4,137
第3四半期	10月		6,872	6,193	-3,458
	11月		4,837	5,567	-4,188
	12月		4,562	5,484	-5,110
第4四半期	1月		3,548	3,120	-4,682
	2月		3,864	3,868	-4,686
	3月		6,091	4,343	-2,938
出納整理期間	4月				-2,938
	5月				
合計			50,495	53,433	